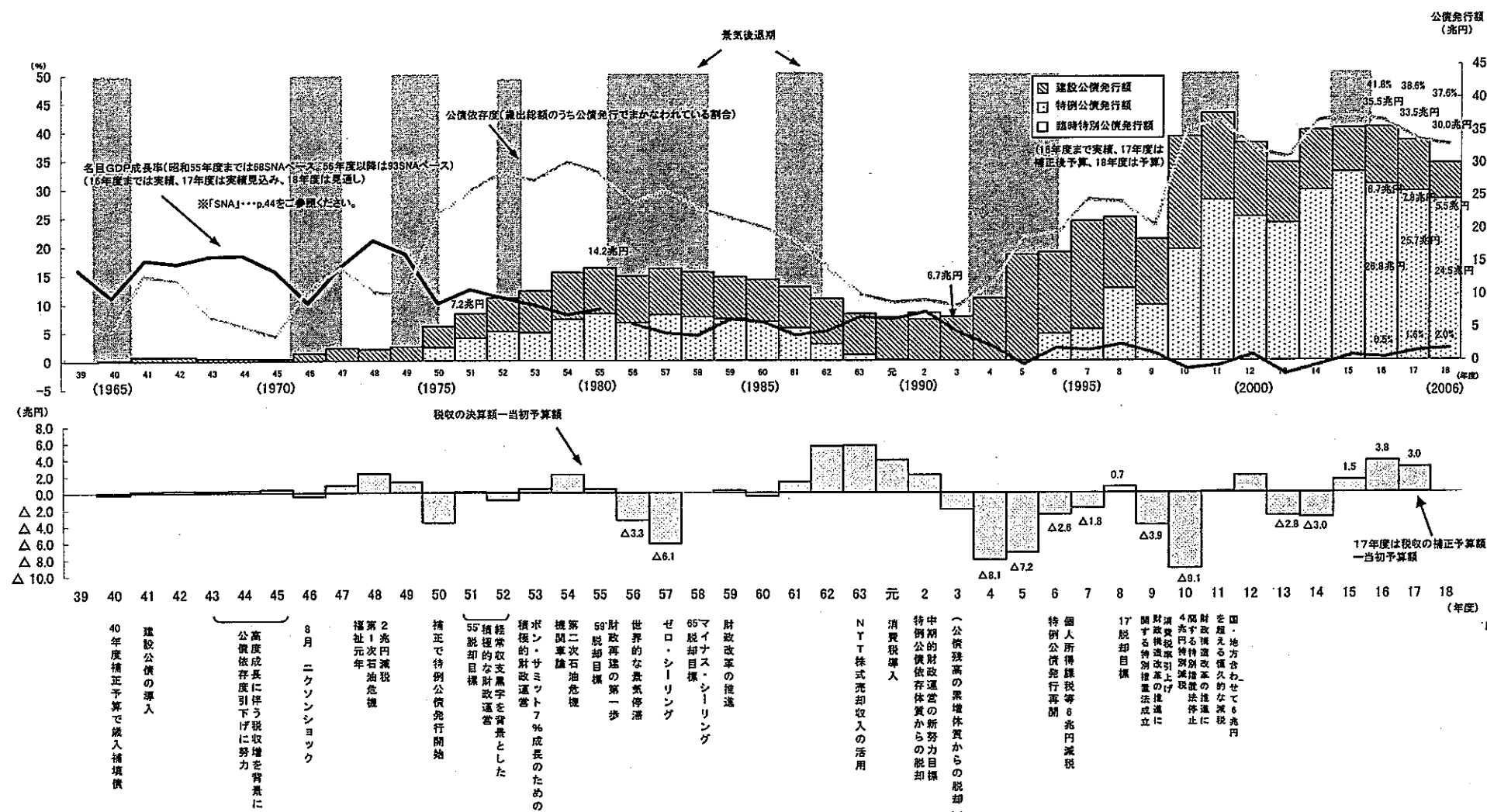
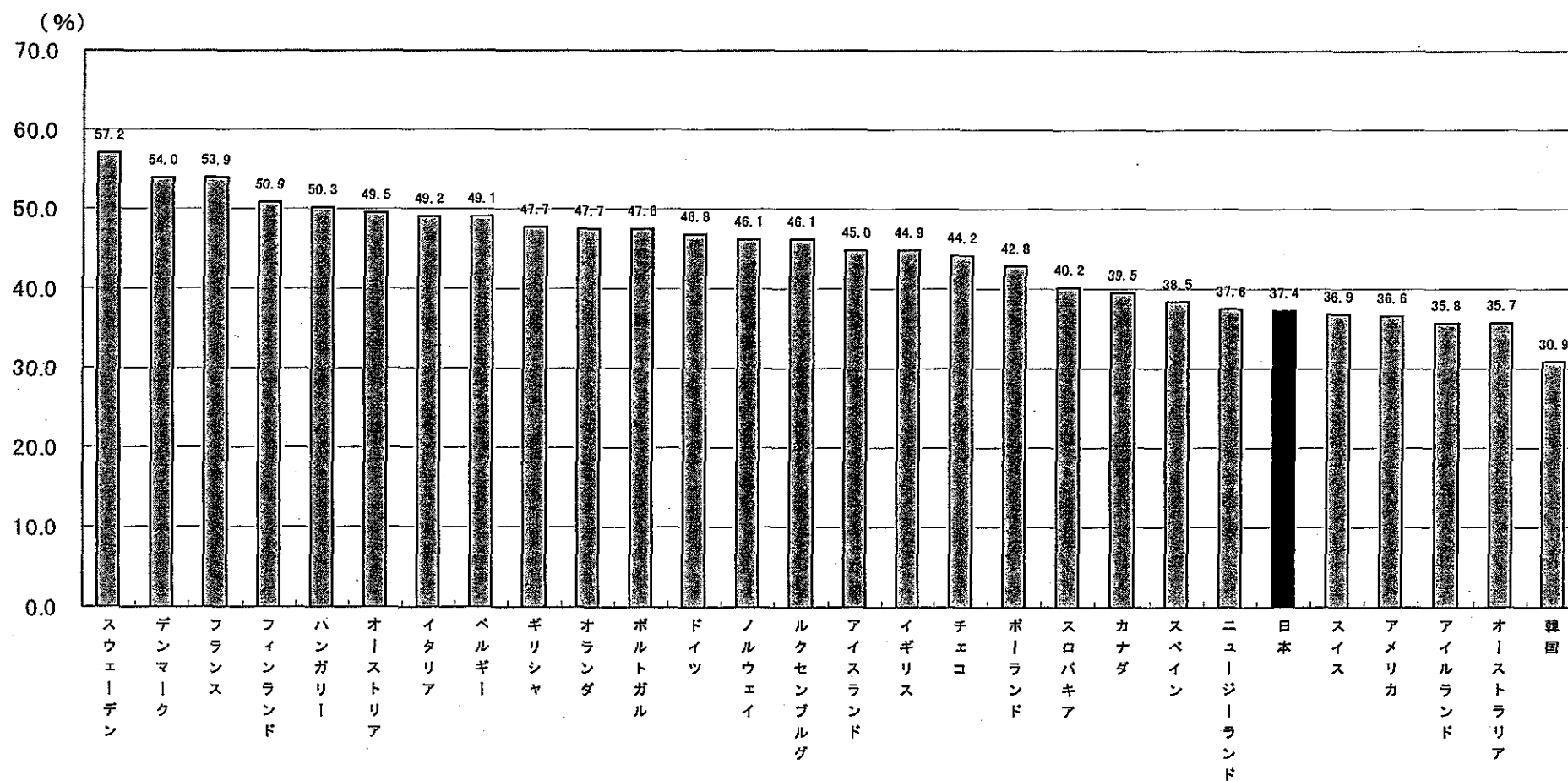


付属資料

付属 1 わが国財政の歩み

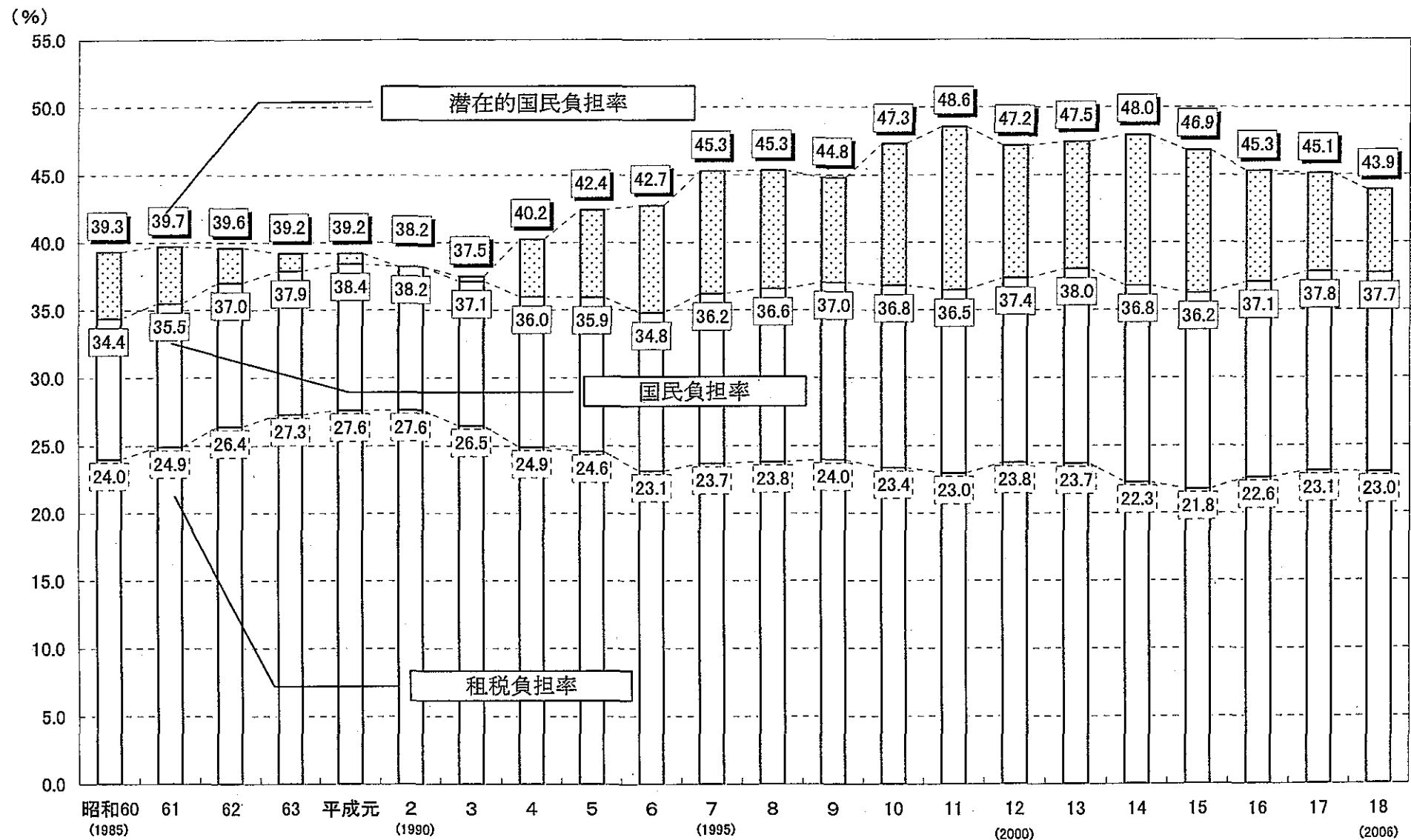


付属2 先進主要国の一般政府支出の規模（2005年）



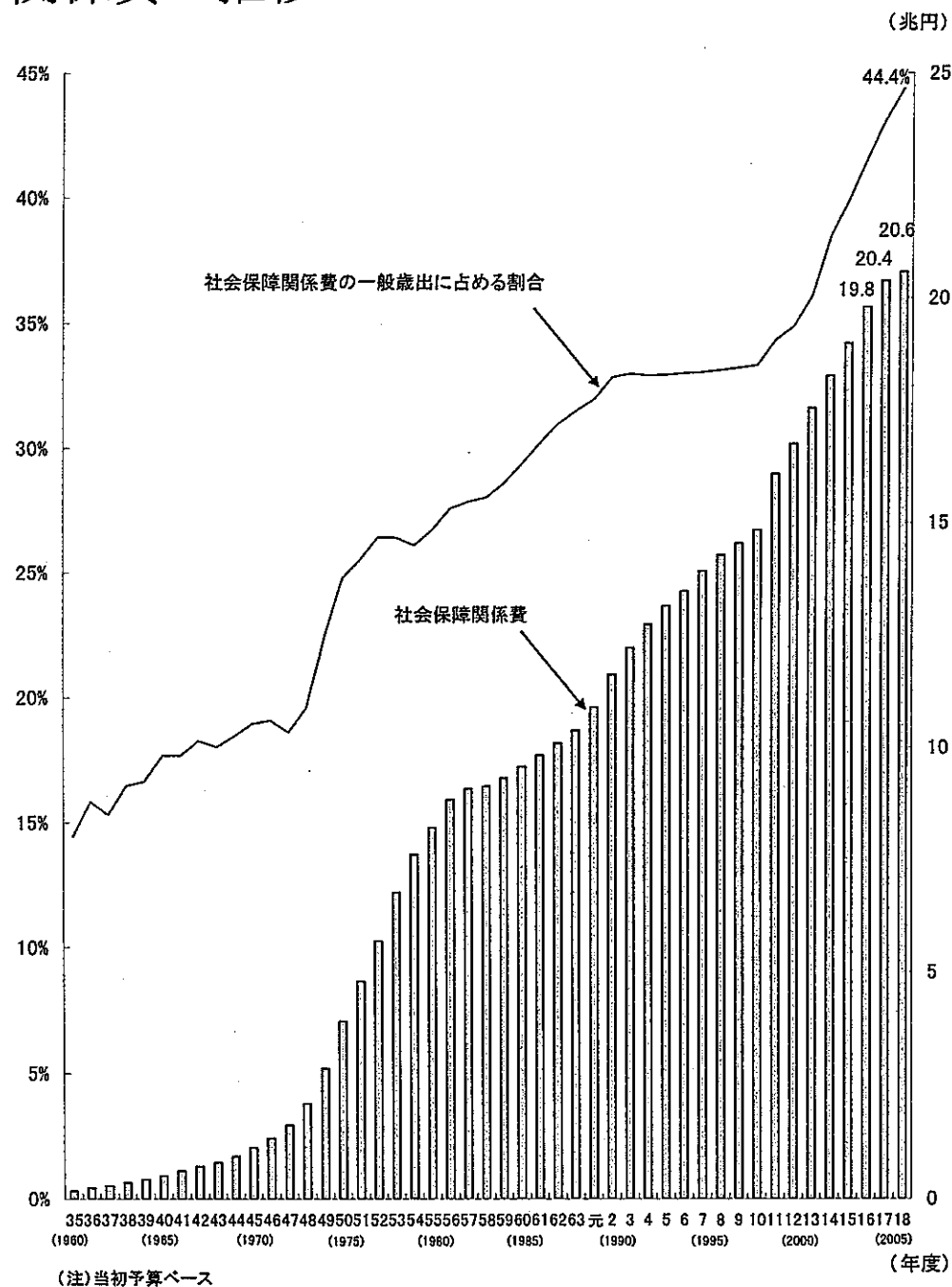
(出所)OECDエコノミックアウトルック78

付属3 国民負担率、潜在的国民負担率の推移（国民所得比）



- (注) 1. 平成16年度までは実績、17年度は実績見込み、18年度は見通しである。
 2. 平成2年度以降は93SNAに基づく計数であり、平成元年度以前は68SNAに基づく計数である。
 ただし、租税負担の計数は租税収入ベースであり、SNAベースとは異なる。
 3. 平成10年度の財政赤字は、国鉄長期債務及び国有林野累積債務を含まない数値、15年度は本四公団債務の一般承継に係る財政赤字を府含まない数値、18年度は、財政融資資金特別会計から国債整理基金特別会計へ繰入れ（12.0兆円）を除いた数値。

付属 4 社会保障関係費の推移

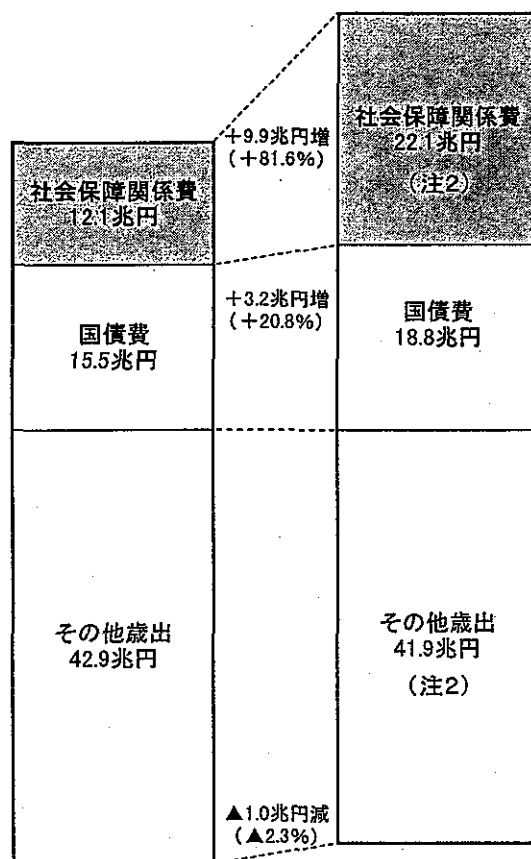


付属5 過去の主な歳出増要因

過去15年間の主な歳出増要因

	平成3年度 (1991年度)	平成18年度 (2006年度)	
社会保障関係費	12.1兆円	22.1兆円	(注2)
国債費	15.5兆円	18.8兆円	
その他	42.9兆円	41.9兆円	(注2)
歳出総額	70.5兆円	82.7兆円	

総額+12.1兆円増
(+17.2%)



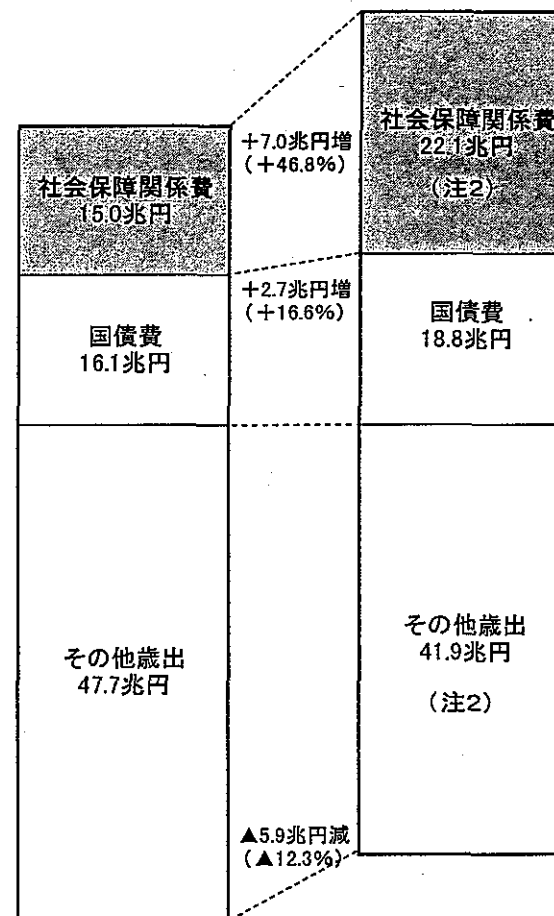
(注1) 平成3年度は決算額、平成18年度は当初予算額。

(注2) 平成18年度の歳出額については、三位一体改革の下での税源移譲による歳出減少額を機械的に加算している。

過去10年間の主な歳出増要因

	平成8年度 (1996年度)	平成18年度 (2006年度)	
社会保障関係費	15.0兆円	22.1兆円	(注2)
国債費	16.1兆円	18.8兆円	
その他	47.7兆円	41.9兆円	(注2)
歳出総額	78.8兆円	82.7兆円	

総額+3.8兆円増
(+4.9%)



(注1) 平成8年度は決算額、平成18年度は当初予算額。

(注2) 平成18年度の歳出額については、三位一体改革の下での税源移譲による歳出減少額を機械的に加算している。